KPMG Japan profile

KPMGジャパンの概要

KPMG Japan overview

KPMGジャパンは、監査、税務、アドバイザリーに関わるサービスを、クライアントのニーズに則して一体的に提供する体制を構築し、企業の広範な活動を支援します。

KPMGジャパンは、KPMGインターナショナルの日本におけるメンバーファームの総称であり、監査、税務、アドバイザリーの3つの分野にわたる11のプロフェッショナルファームによって構成されています。

クライアントが抱える経営課題に対して、各分野のプロフェッショナルが専門知識やスキルを活かして連携し、またKPMGのグローバルネットワークも活用しながら、価値あるサービスを提供しています。

Audit	Tax	Advisory
あずさ監査法人	KPMG税理士法人	KPMGアドバイザリーホールディングス
	KPMG社会保険労務士法人	KPMGコンサルティング
	KPMG行政書士法人	KPMG FAS
		KPMG Forensic & Risk Advisory
		KPMGあずさサステナビリティ
		KPMGヘルスケアジャパン

デジタルテクノロジープラットフォーム
KPMG Ignition Tokyo

2026年9月1日現在

Industry

インダストリー

KPMGジャパンでは、幅広い分野にわたるインダストリー情報、ナレッジの蓄積とグローバルベースのツールを活用し、各業界に精通したプロフェッショナルが多様なニーズに対応します。また高品質なサービス提供に加え、インダストリーに関する最新の知見の発信にも力を入れています。

- 金融
- ガバメント・パブリック
- 製造
- 自動車
- テクノロジー・メディア・通信
- 消費財・小売り
- ヘルスケア
- エネルギー
- インフラストラクチャー
- ライフサイエンス
- プライベートエンタープライズ

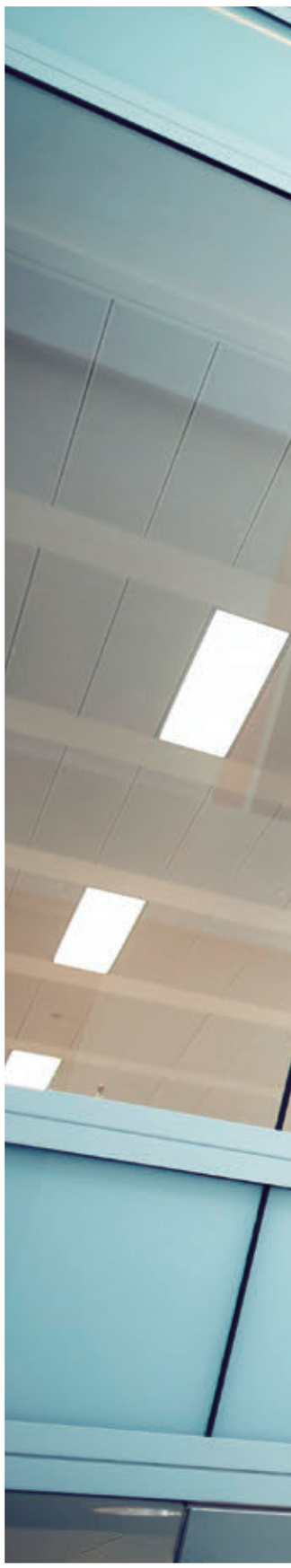
© 2026 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

© 2026 KPMG Tax Corporation, a tax corporation incorporated under the Japanese CPTA Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

Audit and assurance

監査・保証業務等

社会的要請に応えるため、全世界のKPMGで統一された最新の手法を通じて、統一的な品質管理体制のもと、品質を最優先した信頼性の高い監査・保証業務を遂行しています。



法定監査

- 金融商品取引法に基づく監査
- 会社法監査
- IFRS®会計基準に準拠した財務諸表の監査
- PCAOB基準に基づく財務諸表の監査
- USGAAPに準拠した財務諸表の監査
- 独立行政法人監査
- 学校法人監査
- 信用金庫・労働金庫および信用組合監査
- 労働組合監査
- 投資事業有限責任組合監査
- 特定目的会社監査

保証業務

- 過去財務情報の監査またはレビュー以外の保証業務
- 受託業務に係る内部統制の保証業務
- サステナビリティ報告（GHG排出量含む）保証
- 紛争鉱物関連保証業務

任意監査

- 法定監査が適用されない会社の財務諸表監査
- 株式上場を目的とした金融商品取引法に準ずる監査
- 特別目的の財務報告の枠組みに準拠して作成された財務諸表に対する監査
- 個別の財務表または財務諸表項目等に対する監査

その他

- 合意された手続業務
- 募集または売出しによる株式、社債等の引受審査に関連したコンフォート・レター業務

© 2026 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

© 2026 KPMG Tax Corporation, a tax corporation incorporated under the Japanese CPTA Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

© 2026 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

© 2026 KPMG Tax Corporation, a tax corporation incorporated under the Japanese CPTA Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

Tax

税務

国内企業および外資系企業に対し、多様化する企業経営の局面に対応すべく、国内外のネットワークを最大限に活用し、それぞれの専門分野に精通した税務専門家が、最適かつ包括的な税務アドバイスを提供します。

国際税務／国内税務

- BEPS2.0実務対応支援
- タックスヘイブン対策税制に関する支援
- 海外進出に関する税務／海外税制等の調査
- 対日投資に関する税務
- 中華経済圏税務アドバイザリー
- 各種税務申告書作成
- グループ通算制度検討・導入支援、グループ通算制度導入後の税務
- 税務当局への事前照会対応支援、税務意見書等作成
- 税務調査対応
- 不服審判所への申立、税務訴訟の支援

Tax Reimagined（税務機能の再構築）

- グローバル税務ガバナンス体制構築支援
- グローバルコンプライアンスマネジメントサービス（GCMS）
- 税務テクノロジー（KPMG Digital Gatewayを含む）
- 税務に関する業務フローの効率化・最適化支援

M&A

- M&Aストラクチャー策定
- 国内・海外税務デューデリジェンス
- 税務モデリング支援
- 買収後の統合・再編ストラクチャー策定

組織再編／企業再生

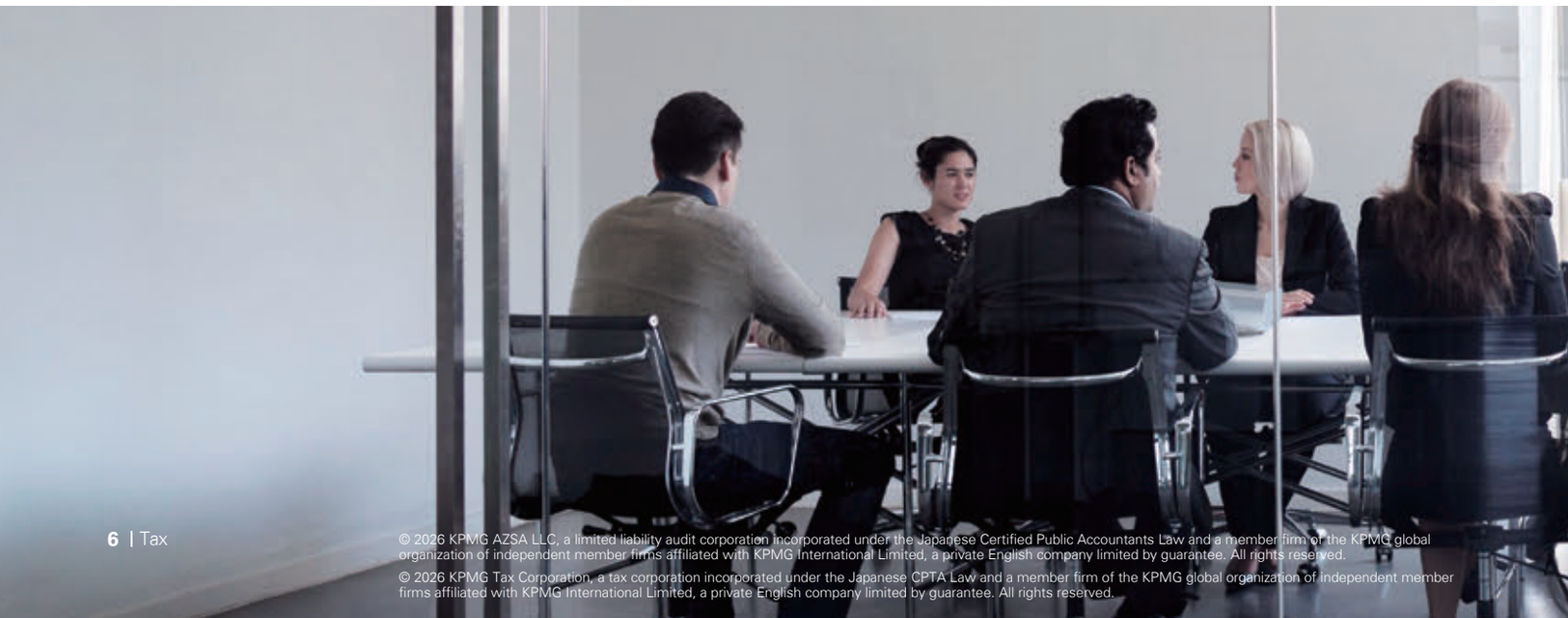
- 国内・海外組織再編
- 組織再編ストラクチャー策定
- 企業／事業再生ストラクチャー策定
- 企業再生税務デューデリジェンス・ストラクチャー策定

移転価格

- 移転価格リスク分析・プランニング
- 事前確認（APA）の申請・取得支援
- 政府間協議（相互協議等）の合意・解決支援
- 移転価格調査対応の支援
- 移転価格文書化作成支援
- BEPS対応支援
- 商流再編に伴う移転価格アドバイス、事業・資産価値算定

関税／間接税

- グループサプライチェーンの効率化
- 関税リスク分析・プランニング
- FTA・EPA原産地証明プロセスの整備・効率化
- 関税事後調査対応、関税評価申告取得
- 関税評価（特に移転価格の補償調整）・税番分類



© 2026 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

© 2026 KPMG Tax Corporation, a tax corporation incorporated under the Japanese CPTA Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

ESG税務アドバイザリー

- グローバル税務ガバナンス体制構築支援
- ESGスコア改善対策支援
- 税務情報開示アドバイザリー
- 移転価格・関税関連サプライチェーン再構築支援
- 環境対策租税政策アドバイザリー

アウトソーシング

- 記帳代行、財務諸表および各種レポート作成業務
- 海外勤務者のみなし税金計算

人事労務サービス

- 給与計算業務・社会保険事務代行等
- 人事関連業務のヘルスチェック
- 労務手続・規定作成に関する助言

グローバルモビリティ

- 日本・米国個人所得税申告書作成
- 海外派遣に伴う報酬制度・経済的利益等に関する税務
- ストックオプション、インセンティブプランの税務
- 租税条約、社会保障制度等に関するアドバイス
- 海外派遣社員のグローバルコーディネーション
- グローバル人事に係る税務サポート
- インバウンド・アウトバウンドイミグレーションサービス

不動産／再生可能エネルギー／インフラ

- 対日不動産投資税務ストラクチャー策定
- 対外不動産投資税務ストラクチャー策定
- 再生可能エネルギー投資税務ストラクチャー策定
- J-REIT、公募・私募不動産ファンド税務
- 不動産の証券化に関するストラクチャー策定
- 再生可能エネルギーに対するストラクチャー策定
- インフラ・PFIに対する投資ストラクチャー策定
- 固定資産税評価の適正化

ファイナンシャル

- 金融業界（銀行、証券、保険、決済サービス等）に特化した税務
- 国内外投資案件に関する税務
- 金融取引・金融派生商品に関する税務アドバイス、税務意見書作成
- 米国税務に関するアドバイス（QI、対米投資案件など）

証券化／リース

- 資金調達・オフバランスの証券化に関する税務
- 信託・組合等を用いた投資ストラクチャー策定
- 国際リース／大型動産リースに関する会計・税務コンプライアンス

パブリックセクター／医療機関

- 独立行政法人、国立大学法人等に対する税務
- 社団、財団および学校法人等に対する税務
- 医療機関に対する税務等

TMT／Web3.0／スタートアップ

- IT／メディア・エンターテインメント／Web3.0関連企業に対する税務
- 暗号資産関連事業領域に関する税務アドバイス
- スタートアップ企業の税務対応支援
- IT／メディア・エンターテインメント／Web3.0関連事業の国際取引に係る税務

ファミリービジネス

- 事業承継プランニング
- 財産承継プランニング
- 組織再編、資本政策に関するアドバイス
- 民事信託、社団・財団法人の活用に関するアドバイス
- 各種税務申告書作成、株式価値評価

富裕層向けサービス

- 投資、資産運用に係る税務アドバイス
- 財産承継プランニング
- 事業承継アドバイス
- 国外転出課税に関するアドバイス
- 各種税務申告書作成、株式価値評価

Advisory

アドバイザリー

各専門性を有するプロフェッショナルが、グローバルネットワークを活用しながら、
企業価値の向上を支援します。

コンサルティング

ストラテジー

- 中期経営計画・事業戦略策定
- 事業ポートフォリオの再構築
- アライアンス戦略策定
- 市場参入戦略策定（市場・競合分析）
- グループ経営体制、ガバナンスの構築・変革

ビジネストランスフォーメーション

業務変革

- オペレーション変革計画策定・推進
- カスタマーリレーション変革
- サプライチェーン変革
- 調達プロセス変革
- コーポレート機能変革
- チェンジマネジメント
- エンタープライズソリューション導入支援（Coupa、Microsoft、Oracle®、Salesforce、SAP®、ServiceNow®等）

アカウンティングアドバイザリー

- 会計・開示アドバイザリー
- M&A・事業再編等に伴う財務報告支援
- 上場支援、SECファイリング支援
- 決算業務変革・決算早期化・決算期統一支援
- グループ会計基準・決算処理・規程統一化支援
- 財務報告に係る内部統制の構築支援

ファイナンシャルマネジメント

- 経営管理・管理会計の高度化
- 財務経理戦略・トランスフォーメーション
- 財務経理の変革モデル策定支援
- 財務経理プロセス最適化
- EPM導入支援

組織・人材マネジメント

- 人材戦略
- 人的資本経営
- 風土変革・意識変革
- 組織・人材の最適化、人材マネジメント
- リスキリング、サクセッションプラン
- HRテクノロジー導入支援

テクノロジートランスフォーメーション

- IT戦略／ DX戦略策定
- エンタープライズアーキテクチャデザイン
- CIOアドバイザリー／ ITガバナンス構築
- プロジェクト／プログラムマネジメント
- 先端テクノロジー活用
- データ分析、AI活用

リスクコンサルティング

ガバナンス・リスク・コンプライアンス

- 全社的リスクマネジメント
- 内部統制、内部監査
- 法規制対応、コンプライアンス態勢整備
- 海外事業、地政学リスク管理支援
- 事業継続マネジメント、危機管理
- 取締役会機能の高度化
- ステークホルダーコミュニケーション
- 統合報告
- サードパーティリスクマネジメント

テクノロジーリスクマネジメント

- 先端テクノロジーリスク
- システムリスク、システム監査
- プロジェクトリスク
- プライバシーアドバイザリー

サイバーセキュリティ

- サイバーストラテジー＆ガバナンス
- サイバートランスフォーメーション
- サイバーディフェンス
- OTサイバー（制御系システム）

フォレンジック

- 不正・不祥事調査、デジタルフォレンジック
- グローバル不正防止体制の構築
- 製品データ改ざんに係る予防・調査
- サイバーフォレンジック調査
- 係争支援
- eディスカバリ対応
- 法人・個人の背景調査
- 契約・法令順守対策

金融関連リスク・規制対応アドバイザリー

- バーゼル、ソルベンシー等の健全性規制対応
- 行為規制対応、金融インフラ規制対応
- 金融リスク管理・コンプライアンス体制高度化
- 資産運用リスク・不動産投資リスク対応
- モデルリスク管理・データガバナンス体制整備
- 金融犯罪対策（AML・CFT、FATCA・CRS対応、ABC・贈収賄防止対応等）
- 保険会社向けアクチュアリーサービス
- 年金・退職給付制度関連サービス
- 金融技術（レグテック、フィンテック）対応
- 決済事業者・暗号資産交換業者向けフィンテック規制対応
- 金融事業・リスクに係るデータアナリティクス

© 2026 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

© 2026 KPMG Tax Corporation, a tax corporation incorporated under the Japanese CPTA Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

ディールアドバイザリー

ビジネスイノベーション

- 地方創生・スマートシティ
- スポーツイノベーション
- オープンイノベーション
- 宇宙ビジネス
- Web3ビジネス推進
- IoT・ロボティクスビジネス推進
- イノベーティブサービス開発・実装支援

サステナビリティ・トランスフォーメーション

- サステナビリティ戦略・方針策定支援
- 気候変動リスク対応、脱炭素化支援
- 人権方針策定、人権デュー・ディリジェンス構築支援
- 生物多様性影響評価・課題対応支援
- サーキュラー型ビジネス移行・オペレーション構築支援
- 責任ある調達体制構築・調査支援
- ESG評価向上支援、ESGバリューアップ支援
- サステナビリティ報告・開示支援

M&A ／ PMI

- M&Aアドバイザリー（バイサイド、セルサイド、JV・パートナーシップ）
- 事業性評価、各種デューデリジェンス
- シナジー創出モデルの構築・実行
- バリュエーション、パーチェスプライスアロケーション、減損テスト
- IT・オペレーション統合
- 事業統合計画（PMI）の策定・実行
- M&A／PMIにおける不正調査
- ESGデューデリジェンス

経営戦略

- 中期経営計画・事業計画の立案
- 事業ポートフォリオの再構築
- 新規事業・市場戦略の立案
- M&A戦略の立案
- グループ経営体制の構築
- 企業不動産アドバイザリー
- コーポレートベンチャーキャピタル（CVC）の推進支援

事業再生・事業変革

- オペレーションと財務の最適化・リストラクチャリング
- ターンアラウンド計画の立案・合意形成・実行
- M&A型ターンアラウンド（再編、JV化・解消、売却・撤退、再生投資）
- 海外事業リストラクチャリング
- 投資案件の検証・見直し・撤退
- 法的整理・私的整理
- レンダーアドバイザリー

Coupaは、Coupa Software Inc.の米国およびその他の国における登録商標または商標です。
Microsoftは、米国Microsoft Corporationの米国およびその他の国における登録商標または商標です。
Oracleは、Oracle Corporationおよびその子会社、関連会社の米国およびその他の国における登録商標です。
Salesforceは、Salesforce, Inc.の米国およびその他の国における登録商標または商標です。
SAPは、SAP SEのドイツおよびその他の国における登録商標または商標です。
ServiceNowは、米国および／またはその他の国における ServiceNow, Inc.の商標または登録商標です。

© 2026 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.
© 2026 KPMG Tax Corporation, a tax corporation incorporated under the Japanese CPTA Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

KPMG's global network

KPMGのグローバルネットワーク

KPMGは、監査、税務、アドバイザリーサービスを提供する、独立したプロフェッショナルファームによるグローバルな組織体です。KPMGは、KPMG International Limited（「KPMGインターナショナル」）のメンバーファームがプロフェッショナルサービスを提供するためのブランドです。「KPMG」は、KPMGの組織内の個々のメンバーファーム、または複数のメンバーファームをまとめて指す場合に使用されます。

KPMGは138の国と地域でサービスを提供しており、世界中のメンバーファームに276,000人以上のパートナーと従業員を擁しています。KPMGの各ファームは、法律上独立した別の組織体です。KPMGの各メンバーファームは、それぞれの義務と責任を負います。

KPMG International Limitedは英国の保証有限責任会社（private English company limited by guarantee）です。KPMG International Limitedおよびその関連事業体は、クライアントに対していかなるサービスも提供していません。

KPMGの組織体制の詳細については、kpmg.com/governanceをご参照ください。

GJPネットワークによる強固な海外連携

GJPネットワーク（Global Japanese Practice Network）は、KPMGのメンバーファームが、日本企業に対して最大限のサービスを提供できるよう、サポートする組織です。

米州地域（Americas）、欧州・中東・アフリカ地域（EMA）、アジア・太平洋地域（ASPAC）における主要約90都市に、駐在員を含む日本語対応可能なプロフェッショナルを約710名配置しています。

GJPは、日本企業が直面する複雑かつグローバルな経営課題に対応すべく、クロスボーダー、クロスファンクションおよび産業分野別の専門家ネットワークを構築しています。また、GJP主催のアニュアルミーティングを毎年日本で開催、各地域のGJPメンバーが一堂に会することで、グローバルネットワークのさらなる強靭化、およびスピード感を持った課題解決を実現しています。

日本企業の幅広いニーズに対応するカントリーデスク

日本企業の海外事業展開をより実務的に支援するため、駐在経験者で構成する「カントリーデスク」を、約30ヵ国について設置しています。とりわけ日本企業の戦略的重要性の高い中国、ASEAN、インド、中東・アフリカ地域については、デスク統轄責任者を配置しています。日本企業の本社および海外子会社に対して、適時な情報交換と最適なサービスの提供により、求められる幅広いニーズへの対応を図っています。

138の国と地域
KPMGのメンバーファーム

約**90**都市
日本語対応可能なプロフェッショナルが駐在する都市数

約**30**ヵ国
カントリーデスク設置国

© 2026 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

© 2026 KPMG Tax Corporation, a tax corporation incorporated under the Japanese CPTA Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

kpmg.com/jp

本冊子で紹介するサービスは、公認会計士法、独立性規則及び利益相反等の観点から、提供できる企業や提供できる業務の範囲等に一定の制限がかかる場合があります。詳しくは有限責任 あずさ監査法人までお問い合わせください。

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供するよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2026 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved. Printed in Japan. 26-8022

© 2026 KPMG Tax Corporation, a tax corporation incorporated under the Japanese CPTA Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

The KPMG name and logo are trademarks used under license by the independent member firms of the KPMG global organization.

コピーライト© IFRS® Foundationすべての権利は保護されています。有限責任 あずさ監査法人はIFRS財団の許可を得て複製しています。複製および使用の権利は厳しく制限されています。IFRS財団およびその出版物の使用に係る権利に関する事項は、www.ifrs.orgでご確認ください。

免責事項: 適用可能な法律の範囲で、国際会計基準審議会とIFRS財団は契約、不法行為その他を問わず、この冊子ないしあらゆる翻訳物から生じる一切の責任を負いません（過失行為または不作為による不利益を含むがそれに限定されない）。これは、直接的、間接的、偶発的または重要な損失、懲罰的損害賠償、罰則または罰金を含むあらゆる性質の請求または損失に関してすべての人に適用されます。

この冊子に記載されている情報はアドバイスを構成するものではなく、適切な資格のあるプロフェッショナルによるサービスに代替されるものではありません。

「ISSB™」は商標です。「IFRS®」、「IASB®」、「IFRIC®」、「IFRS for SMEs®」、「IAS®」および「SIC®」はIFRS財団の登録商標であり、有限責任 あずさ監査法人はライセンスに基づき使用しています。この商標が使用中および（または）登録されている国の詳細についてはIFRS財団にお問い合わせください。